

上場会社名株式会社 コジマ

上場取引所 東

コード番号 7513

本社所在都道府県

URL http://www.kojima.net)

栃木県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小島 章利

TEL (028) 621 - 0001

問合せ先責任者 役職名 経理本部長 氏名 尾花 英行

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年 3月期の連結業績 平成 15年 4月 1日 ～ 平成 16年 3月 31日)

(1)連結経営成績 百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	476,156	△ 5.4	△ 7,446	-	3,141	45.1
15年 3月期	503,458	1.5	△ 5,926	-	2,165	6.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	492	92.9	12.65	11.16	0.8	1.5	0.7
15年 3月期	255	△ 9.0	6.56	5.88	0.4	1.1	0.4

(注)①持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
②期中平均株式数 連結) 16年 3月期 38,910,027 株 15年 3月期 38,910,150 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	207,904	64,804	31.2	1,665.50
15年 3月期	208,897	64,739	31.0	1,663.84

(注)期末発行済株式数 連結) 16年 3月期 38,910,027 株 15年 3月期 38,910,027 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	8,961	△ 9,013	△ 236	19,858
15年 3月期	△ 794	△ 9,243	11,172	20,151

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 新規)0 社 除外)1 社 持分法 新規)0 社 除外) 0 社

2 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ～ 平成 17年 3月 31日)

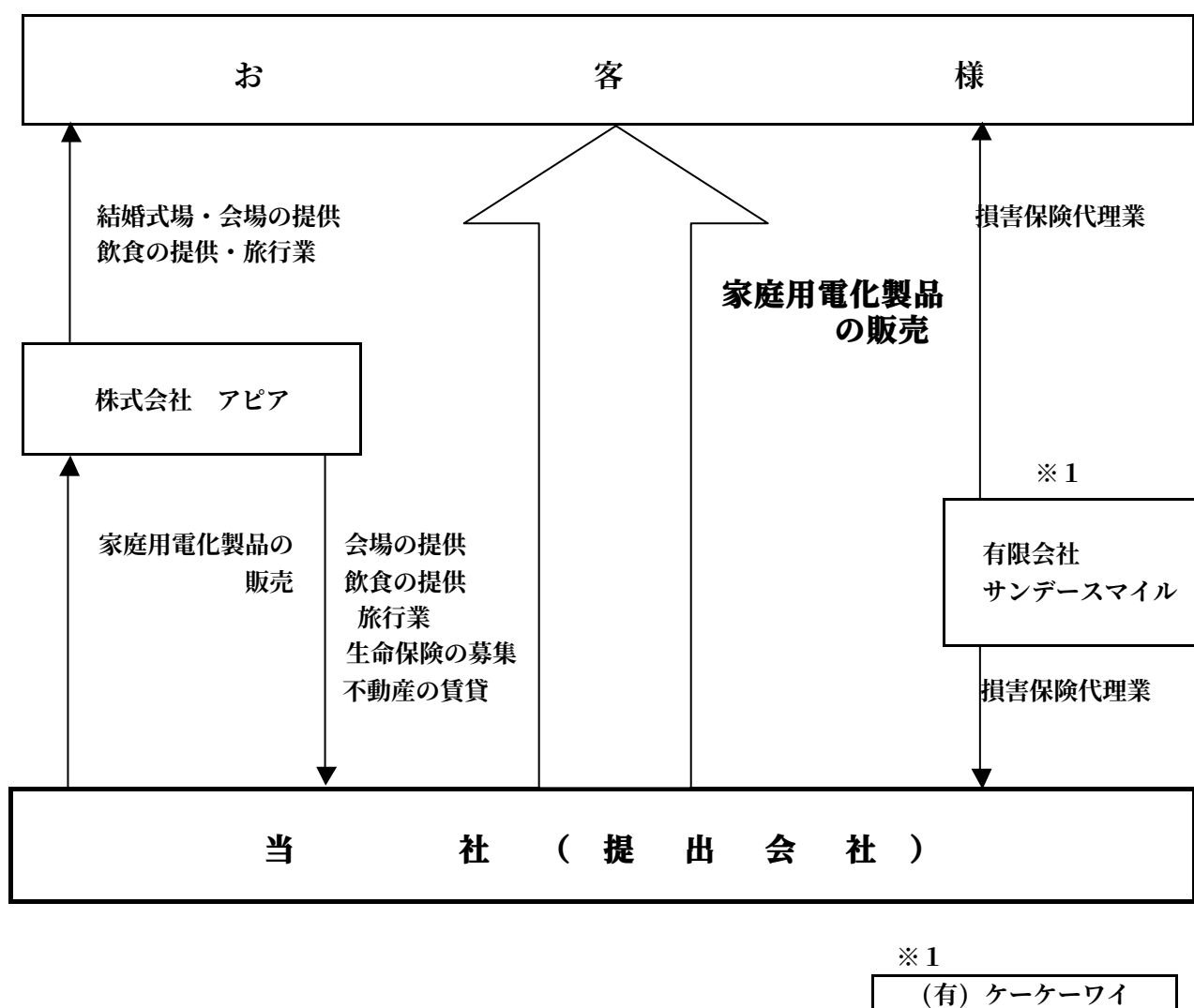
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	264,090	3,479	1,707
通 期	521,030	6,073	3,033

参考) 1株当たり予想当期純利益 通期) 77 円 44 銭
※ 上記の予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており
ます。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の 4ページをご参考 ください。

企 業 集 団 の 状 況

当企業集団は、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが結婚式場の経営、旅行業、不動産の賃貸および生命保険の募集を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

なお、平成16年3月29日付にて株式会社アピアは、連結子会社であった有限会社サンデーコジマを吸収合併いたしました。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は鹿児島まで全国ネット販売網を持つ、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念とし、「安値世界一への挑戦」をビジョンに掲げ、国内外の家電製品をどこよりも「安く」販売する努力をし続けるとともに、その販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることにより、社会に貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

3. 目標とする経営指標

当グループは、目標とする経営指標として売上高経常利益率3%およびROA（総資本経常利益率）9%を掲げ、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当グループは、「量」の拡大から「質を伴った量」の拡大を図るため、お客様第一主義に基づく地域一番店作りを目指してまいります。その施策といたしまして「強い商品」「強い人材」「競争力のある店舗」「効率的な仕組み」の経営資源の強化構築に邁進していく所存であります。

5. 対処すべき課題

当グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その導入から定着化への取り組みを開始しております。

具体的には全国5箇所の物流センターの設置が完了し、需要予測型自動発注システムの導入を実施し、お客様との関係強化を狙った「コジマお客様カード」の発行や成果主義と年俸制の導入のための準備が終了するなど収益構造改善のための諸施策を実施してまいりました。今後は引き続き効率的な店舗網構築のための統廃合の推進や計画仕入商品の強化等を図るとともに、こうした諸施策が効率的かつ迅速に運用定着化していくよう取組んでまいり所存であります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することの意義を十分認識しており、公平な経営システムを維持することを目指し、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけております。

平成14年11月1日には意思決定のスピードアップと監視機能の強化ならびに業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。取締役会は原則月1回開催されており、取締役・監査役及び執行役員を含む幹部からなる経営戦略会議を毎週行い、十分な議論と迅速な意思決定が出来るようにしております。

また、平成15年10月1日には当社が自らを律し、法令や企業倫理を遵守するための行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めており、その一環として「企業倫理ヘルプライン」を新たに設置し、体制の強化を図っております。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

1. 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済を始め世界経済が回復基調を示す中で、輸出や生産が緩やかに増加したことで、企業収益の改善が続き、設備投資も増加するなど、企業部門は回復傾向をたどりました。また、個人消費も雇用、所得環境の持ち直しや株価の堅調が続いたことなどから底固く推移いたしました。その一方で、物価の下落幅は縮小傾向にあったものの、なおデフレは継続する傾向にありました。

家電販売業界は、「新三種の神器」と言われる薄型テレビやDVDレコーダー、デジタルカメラといった高付加価値型商品が好調に推移したものの、記録的な冷夏の影響でエアコンや冷蔵庫などの白物商品は大きく低迷いたしました。また、低価格販売による企業間競争が激化する中で、業界内では再編淘汰の動きがさらに進みました。

このような環境下において、当社では引続き大型店舗の出店による販売網の構築を推進しつつ、店舗の統廃合を実施し、店舗力の強化に努めました。また、全国5ヶ所の物流センターをベースに需要予測型自動発注システムの導入を実施し、効率的な受発注体制を築くとともに、店舗オペレーションの改善を推進することで人員の抑制やパート比率の向上を図るなど、収益体質の強化に取り組んでまいりました。

部門別の売上高は、家電品部門では売上高4,750億94百万円（前期比5.4%減）となり、その内訳といたしまして映像商品が959億19百万円（前期比0.9%減）、音響商品が274億43百万円（同10.8%減）、季節商品が540億43百万円（同18.7%減）、新家電商品が1,412億23百万円（同1.3%減）、家事商品が408億90百万円（同0.8%減）、調理器具が594億89百万円（同6.1%減）、おしゃれ・健康器具が242億43百万円（同5.9%減）、最寄品が102億78百万円（同10.2%減）、その他が215億62百万円（同8.4%減）となりました。また、結婚式場及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は10億62百万円（同2.3%減）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗として大阪府高槻市のNEW高槻店をはじめとする計15店舗を開設し、また、茨城県下館市の下館店をはじめとする計18店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は247店舗となりました。

また、株式会社アピスは、グループ事業の合理化・効率化を推進するとともに子会社財務基盤の強化を図る目的で、平成16年3月29日付にて連結子会社であった有限会社サンデーコジマを吸収合併いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,761億56百万円（前期比5.4%減）、経常利益は31億41百万円（同45.1%増）、当期純利益は4億92百万円（同92.9%増）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益17億72百万円を計上し、また、売上債権が減少したものの、役員退職慰労引当金及び仕入債務の減少や新規店舗設置に伴う有形固定資産取得支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少し、198億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は89億61百万円となりました。これは

主に、役員退職慰労引当金が12億63百万円、仕入債務が9億83百万円それぞれ減少したものの、税金等調整前当期純利益17億72百万円、減価償却費48億21百万円、投資有価証券評価損11億39百万円をそれぞれ計上し、また、売上債権が38億50百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は90億13百万円となりました。これは主に、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出が89億50百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は2億36百万円となりました。これは、長期借入れによる収入が300億21百万円あったものの、短期借入金の純減少額が110億円、長期借入金の返済による支出が184億18百万円、社債の償還による支出が2億円、配当金の支払額が6億39百万円それぞれあったことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 (%)	29.8	32.4	31.0	31.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.7	21.6	14.4	20.6
債務償還年数 (年)	—	—	—	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	8.7

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成13年3月期、平成14年3月期、平成15年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

4. 次期の見通し

今後の経済見通しは、緩やかにデフレは継続していくものの、企業収益の改善が続き、設備投資は増加するなどやや明るい兆しが見られる中、当家電販売業界にあってはアテネオリンピック開催に伴うデジタル関連商品の需要拡大が期待されるなど、比較的堅調な動きが見込まれる反面、企業間競争はさらに厳しさを増し、その優劣はなお一層明確になっていくものと予想されます。

こうした中、当社では「地域一番店の集合体・コジマ」を目指し、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実を図ってまいります。また、引き続き大型店の出店を実施する一方で店舗の統廃合を推進し、販売力と収益力の向上を図るべく、既存店の活性化策の実施や人員の効率運営、効率的な物流の実現、経費の見直しを行っていく所存であります。加えて、成果主義を柱とする新人事制度や資格制度、表彰制度を導入することで、より良い人材の育成にも努めていく方針であります。

これらによって、平成17年3月期（平成16年度）の業績につきましては、売上高5,210億30百万円（前期比9.4%増）、経常利益60億73百万円（同93.2%増）、当期純利益30億33百万円（同516.3%増）を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)			増 減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2		20,185			19,882		△ 303
2. 受取手形及び売掛金			11,311			7,460		△ 3,850
3. 有価証券			4			—		△ 4
4. たな卸資産			73,973			73,707		△ 265
5. 繰延税金資産			866			1,062		195
6. その他			6,851			7,078		227
7. 貸倒引当金			△ 19			△ 102		△ 82
流動資産合計			113,174	54.2		109,089	52.5	△ 4,084
II 固定資産								
(1)有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※2	69,902			76,916			
減価償却累計額		23,470	46,431		27,011	49,904		3,472
2. 土地	※2		17,270			18,099		829
3. 建設仮勘定			277			8		△ 268
4. その他		6,581			6,841			
減価償却累計額		3,241	3,339		3,867	2,974		△ 365
有形固定資産合計			67,319	32.2		70,987	34.1	3,667
(2)無形固定資産			641	0.3		783	0.4	142
(3)投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※2		1,944			769		△ 1,174
2. 長期差入保証金			21,313			22,212		899
3. 繰延税金資産			857			545		△ 311
4. その他	※1,2		3,694			3,562		△ 132
5. 貸倒引当金			△ 46			△ 46		0
投資その他の資産合計			27,763	13.3		27,043	13.0	△ 719
固定資産合計			95,723	45.8		98,814	47.5	3,090
資産合計			208,897	100.0		207,904	100.0	△ 993

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)			増 減 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金			43,138			42,155		△ 983
2. 短期借入金	※2,5		11,000			—		△11,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	※2		16,235			20,033		3,797
4. 1年以内償還予定の社債			200			200		—
5. 1年以内償還予定の転換社債			—			10,000		10,000
6. 未払法人税等			532			809		277
7. 未払事業所税			221			245		23
8. 未払消費税等			455			677		221
9. その他			10,885			10,150		△ 734
流動負債合計			82,669	39.6		84,272	40.5	1,602
II 固定負債								
1. 社債			700			500		△ 200
2. 転換社債			10,000			—		△10,000
3. 長期借入金	※2		48,332			56,137		7,805
4. ポイント引当金			—			833		833
5. 退職給付引当金			37			34		△ 2
6. 役員退職慰労引当金			1,465			202		△ 1,263
7. その他			952			1,119		166
固定負債合計			61,488	29.4		58,827	28.3	△ 2,660
負債合計			144,158	69.0		143,099	68.8	△ 1,058
(少数株主持分)								
少数株主持分			—	—		—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	※3		18,914	9.1		18,914	9.1	—
II 資本剰余金			20,938	10.0		20,938	10.1	—
III 利益剰余金			25,008	12.0		24,858	12.0	△ 149
IV その他有価証券評価差額金			△ 120	△0.1		93	0.0	214
V 自己株式	※4		△ 0	△0.0		△ 0	△0.0	—
資本合計			64,739	31.0		64,804	31.2	64
負債、少数株主持分及び資本合計			208,897	100.0		207,904	100.0	△ 993

連 結 損 益 計 算 書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			増 減 (△は減)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)	比 率 (%)
I 売上高	※1,4		503,458	100.0		476,156	100.0	△ 27,301	△ 5.4
II 売上原価			423,123	84.0		400,405	84.1	△ 22,717	△ 5.4
売上総利益			80,335	16.0		75,751	15.9	△ 4,584	△ 5.7
III 販売費及び一般管理費			86,262	17.2		83,197	17.4	△ 3,064	△ 3.6
営業損失			5,926	△1.2		7,446	△1.5	1,519	—
IV 営業外収益									
1. 受取利息		88			101				
2. 受取配当金		26			6				
3. 販促協賛金		8,742			11,677				
4. その他		515	9,371	1.9	167	11,953	2.5	2,581	27.5
V 営業外費用									
1. 支払利息		996			1,119				
2. 社債発行費		21			—				
3. その他		260	1,279	0.3	245	1,365	0.3	85	6.7
経常利益			2,165	0.4		3,141	0.7	975	45.1
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益		0			142				
2. 会員権売却益		0			—				
3. 取用補償金		—			160				
4. 貸倒引当金戻入額		14	15	0.0	—	302	0.1	286	—
VII 特別損失									
1. 投資有価証券売却損		—			0				
2. 投資有価証券評価損		173			1,139				
3. 固定資産売却損	※2	3			1				
4. 固定資産除却損	※3	211			269				
5. 退店関連損失		110			9				
6. 賃貸借契約予約解約損		30			—				
7. リース契約解約損		105			—				
8. 過年度社会保険料		—			233				
9. 役員退職慰労引当金繰入額		225			16				
10. 過年度印紙税		139	999	0.2	—	1,671	0.4	672	67.3
税引等調整前当期純利益			1,182	0.2		1,772	0.4	590	49.9
法人税、住民税及び事業税		1,048			1,310				
法人税等調整額		△ 121	927	0.2	△ 29	1,280	0.3	353	38.1
当期純利益			255	0.0		492	0.1	236	92.9

連 結 剰 余 金 計 算 書

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			20,938		20,938
II 資本剰余金期末残高			20,938		20,938
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			25,395		25,008
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		255	255	492	492
III 利益剰余金減少高					
配当金		642	642	642	642
IV 利益剰余金期末残高			25,008		24,858

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増 減 (△は減)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,182	1,772	590
減 価 償 却 費		4,649	4,821	171
役員退職慰労引当金の増減額		103	△ 1,263	△ 1,366
退職給付引当金の減少額		△ 1	△ 2	△ 1
ポイント引当金の増加額		—	833	833
貸倒引当金の増減額		△ 129	82	211
受取利息及び配当金		△ 114	△ 107	6
支払利息		996	1,119	123
為替差損		3	4	0
投資有価証券売却益		△ 0	△ 142	△ 142
会員権売却益		△ 0	—	0
投資有価証券売却損		—	0	0
投資有価証券評価損		173	1,139	965
固定資産除却損		211	70	△ 141
固定資産売却損		3	1	△ 1
賃貸借契約予約解約損		30	—	△ 30
売上債権の減少額		557	3,850	3,293
たな卸資産の増減額		△ 3,519	265	3,784
仕入債務の減少額		△ 2,091	△ 983	1,107
未払消費税等の増減額		△ 721	221	942
その他の		△ 496	△ 785	△ 288
小 計		837	10,898	10,060
利息及び配当金の受取額		99	125	26
利息の支払額		△ 948	△ 1,030	△ 81
法人税等の支払額		△ 782	△ 1,033	△ 250
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 794	8,961	9,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 33	△ 23	10
定期預金の払戻による収入		28	33	5
有価証券の売却による収入		—	5	5
投資有価証券の取得による支出		△ 214	△ 21	193
投資有価証券の売却による収入		2	559	556
会員権の売却による収入		0	—	△ 0
出資金の解約による収入		502	0	△ 502
有形固定資産の取得による支出		△ 7,967	△ 8,950	△ 983
有形固定資産の除却による支出		△ 25	133	159
有形固定資産の売却による収入		0	0	0
無形固定資産の取得による支出		△ 49	△ 151	△ 101
無形固定資産の売却による収入		2	—	△ 2
その他の投資等の増加額		△ 1,532	△ 766	765
その他の		41	166	125
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,243	△ 9,013	230
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		10,525	△ 11,000	△ 21,525
長期借入れによる収入		22,025	30,021	7,996
長期借入金の返済による支出		△ 19,122	△ 18,418	704
社債の発行による収入		1,000	—	△ 1,000
社債の償還による支出		△ 100	△ 200	△ 100
転換社債の償還による支出		△ 2,515	—	2,515
配当金の支払額		△ 639	△ 639	△ 0
その他の		△ 0	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,172	△ 236	△ 11,408

		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	増 減 (△は減)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	※	△ 3	△ 4	△ 0
V 現金及び現金同等物の増減額		1,130	△ 292	△ 1,422
VI 現金及び現金同等物の期首残高		19,021	20,151	1,130
VII 現金及び現金同等物の期末残高		20,151	19,858	△ 292

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 2社 (株)アピア (有)サンデーコジマ (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)ケーケーワイ (有)サンデースマイル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア (有)サンデーコジマは、平成16年3月29日付で(株)アピアと合併したため、連結の範囲から除いております。 (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同 左 (連結の範囲から除いた理由) 同 左
2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)ケーケーワイ及び(有)サンデースマイルは当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	2. 持分法の適用に関する事項 同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (ロ)たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (ロ)たな卸資産 同 左

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (3)繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ) _____ (ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同 左 (ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同 左 その他 同 左 (3) _____ (4)重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同 左 (ロ) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。 (ハ)退職給付引当金 同 左

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（当連結会計年度末現在の在任者分1,125百万円）については平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。 (5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) _____ (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計処理 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。 また、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (ハ)1株当たり当期純利益の算定方法 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。	(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額（当連結会計年度末現在の在任者分84百万円）については平成12年3月期から5年間で均等繰入しております。 (5)重要なリース取引の処理方法 同 左 (6)重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の処理 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。 (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同 左 (ロ) _____ (ハ) _____

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法を採用しております。	5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却 を行っております。	6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について 連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成 しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金 及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってお ります。	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

追 加 情 報

前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
	(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法) 賞与に対応する社会保険料の会社負担額は、従来、賞与支給時に費用計上しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額を未払計上しております。 また、前連結会計年度の未払賞与に対応する社会保険料の会社負担額は当連結会計年度において特別損失として処理しております。 この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業損失は4百万円減少し、経常利益は4百万円増加し、また、税金等調整前当期純利益は229百万円減少しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 (百万円) その他の投資その他の資産(出資金) 0	※1 非連結子会社に対するものは次の通りであります。 (百万円) その他の投資その他の資産(出資金) 0
※2 担保に供している資産 (百万円) 預金 150 建物及び構築物 5,299 土地 11,417 投資有価証券 166 その他の投資その他の資産 423 計 17,456 上記物件について、短期借入金7,000百万円、1年以内返済予定長期借入金12,272百万円及び長期借入金26,767百万円の担保に供しております。	※2 担保に供している資産 (百万円) 預金 150 建物及び構築物 4,822 土地 11,709 投資有価証券 62 その他の投資その他の資産 389 計 17,134 上記物件について、1年以内返済予定長期借入金13,706百万円及び長期借入金11,819百万円の担保に供しております。
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,910,320株であります。	※3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,910,320株であります。
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。	※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式293株であります。
※5 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 (百万円) 貸出コミットメントの総額 30,000 借入実行残高 10,000 差 引 額 20,000	5 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 (百万円) 貸出コミットメントの総額 30,000 借入実行残高 — 差 引 額 30,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>12,297</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>28,080</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>68</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,646</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,051</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>205</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>211</td></tr> </table> ※4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 (百万円) 106	広告宣伝費	12,297	給与手当	28,080	役員退職慰労引当金繰入額	68	減価償却費	4,646	賃借料	13,051	建物及び構築物	1	無形固定資産	1	合計	3	建物及び構築物	205	その他	6	合計	211	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,944</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>25,799</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,812</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>13,515</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>その他の有形固定資産 (器具及び備品)</td><td>1</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円) <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>258</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>合計</td><td>269</td></tr> </table> 4 _____	広告宣伝費	9,944	貸倒引当金繰入額	82	給与手当	25,799	役員退職慰労引当金繰入額	29	減価償却費	4,812	賃借料	13,515	その他の有形固定資産 (器具及び備品)	1	建物及び構築物	258	その他	10	合計	269
広告宣伝費	12,297																																										
給与手当	28,080																																										
役員退職慰労引当金繰入額	68																																										
減価償却費	4,646																																										
賃借料	13,051																																										
建物及び構築物	1																																										
無形固定資産	1																																										
合計	3																																										
建物及び構築物	205																																										
その他	6																																										
合計	211																																										
広告宣伝費	9,944																																										
貸倒引当金繰入額	82																																										
給与手当	25,799																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29																																										
減価償却費	4,812																																										
賃借料	13,515																																										
その他の有形固定資産 (器具及び備品)	1																																										
建物及び構築物	258																																										
その他	10																																										
合計	269																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) (百万円)	※. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,185 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 33 現金及び現金同等物 <u>20,151</u>	現金及び預金勘定 19,882 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 23 現金及び現金同等物 <u>19,858</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成14年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成15年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成16年 3 月 31 日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>609</td><td>19</td><td>590</td></tr><tr><td>その他の有形 固定資産</td><td>3,651</td><td>781</td><td>2,870</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>305</td><td>115</td><td>190</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,565</td><td>915</td><td>3,650</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)	建物及び構築物	609	19	590	その他の有形 固定資産	3,651	781	2,870	ソフトウェア	305	115	190	合計	4,565	915	3,650	<table><tr><td></td><td>取得価額 相 当 額 (百万円)</td><td>減価償却累 計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相 当 額 (百万円)</td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,947</td><td>243</td><td>1,703</td></tr><tr><td>その他の有形 固定資産</td><td>5,916</td><td>1,547</td><td>4,369</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>314</td><td>174</td><td>139</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,179</td><td>1,966</td><td>6,213</td></tr></table>		取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)	建物及び構築物	1,947	243	1,703	その他の有形 固定資産	5,916	1,547	4,369	ソフトウェア	314	174	139	合計	8,179	1,966	6,213
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)																																						
建物及び構築物	609	19	590																																						
その他の有形 固定資産	3,651	781	2,870																																						
ソフトウェア	305	115	190																																						
合計	4,565	915	3,650																																						
	取得価額 相 当 額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相 当 額 (百万円)																																						
建物及び構築物	1,947	243	1,703																																						
その他の有形 固定資産	5,916	1,547	4,369																																						
ソフトウェア	314	174	139																																						
合計	8,179	1,966	6,213																																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>746</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>2,903</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,650</td></tr></table>	1 年 以 内	746	1 年 超	2,903	合計	3,650	2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円) <table><tr><td>1 年 以 内</td><td>1,281</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4,931</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,213</td></tr></table>	1 年 以 内	1,281	1 年 超	4,931	合計	6,213																												
1 年 以 内	746																																								
1 年 超	2,903																																								
合計	3,650																																								
1 年 以 内	1,281																																								
1 年 超	4,931																																								
合計	6,213																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左																																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) <table><tr><td>支払リース料</td><td>735</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>735</td></tr></table>	支払リース料	735	減価償却費相当額	735	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円) <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,059</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,059</td></tr></table>	支払リース料	1,059	減価償却費相当額	1,059																																
支払リース料	735																																								
減価償却費相当額	735																																								
支払リース料	1,059																																								
減価償却費相当額	1,059																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表 計 上 額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1)株式	76	125	49	242	418	176
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	4	4	0	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	80	130	49	242	418	176
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1)株式	1,385	1,134	△ 251	192	173	△ 19
(2)債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,385	1,134	△ 251	192	173	△ 19
合計	1,466	1,265	△ 201	434	592	△ 157

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
2	0	—	560	142	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	684	177

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 (百万円)	1 年 超 5 年以内 (百万円)	5 年 超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1 年 超 5 年以内 (百万円)	5 年 超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	4	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	4	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																
1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。 2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円) <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△2,116</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>2,258</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td>142</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△384</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>936</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>693</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td>731</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td>△37</td></tr> </table> (注) 一部の子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用の内訳 (百万円) <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>323</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>48</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△ 57</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>△ 32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>60</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%) <table> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td><td></td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> なお、一部の子会社については一括処理しております。	(1) 退職給付債務	△2,116	(2) 年金資産	2,258	(3) 年金資産超過額	142	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△384	(5) 未認識数理計算上の差異	936	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	693	(8) 前払年金費用	731	(9) 退職給付引当金	△37	(1) 勤務費用	323	(2) 利息費用	48	(3) 期待運用収益	△ 57	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60	(1) 割引率	2.8	(2) 期待運用収益率	2.8	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。		(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左 2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円) <table> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td>△2,368</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td>3,076</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td>708</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△352</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td>442</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td>—</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td>798</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td>832</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td>△34</td></tr> </table> (注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3. 退職給付費用の内訳 (百万円) <table> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td>362</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td>57</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td>△62</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>△32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>101</td></tr> </table> (注) 同 左 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%) <table> <tr><td>(1) 割引率</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td>2.8</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同 左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td>—</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15年</td></tr> </table> なお、子会社については一括処理しております。	(1) 退職給付債務	△2,368	(2) 年金資産	3,076	(3) 年金資産超過額	708	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△352	(5) 未認識数理計算上の差異	442	(6) 未認識過去勤務債務	—	(7) 連結貸借対照表計上額純額	798	(8) 前払年金費用	832	(9) 退職給付引当金	△34	(1) 勤務費用	362	(2) 利息費用	57	(3) 期待運用収益	△62	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	101	(1) 割引率	2.8	(2) 期待運用収益率	2.8	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同 左	(5) 過去勤務債務の処理年数	—	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	△2,116																																																																																
(2) 年金資産	2,258																																																																																
(3) 年金資産超過額	142																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△384																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	936																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	693																																																																																
(8) 前払年金費用	731																																																																																
(9) 退職給付引当金	△37																																																																																
(1) 勤務費用	323																																																																																
(2) 利息費用	48																																																																																
(3) 期待運用収益	△ 57																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	60																																																																																
(1) 割引率	2.8																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.8																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																																																	
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	△2,368																																																																																
(2) 年金資産	3,076																																																																																
(3) 年金資産超過額	708																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△352																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	442																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	—																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	798																																																																																
(8) 前払年金費用	832																																																																																
(9) 退職給付引当金	△34																																																																																
(1) 勤務費用	362																																																																																
(2) 利息費用	57																																																																																
(3) 期待運用収益	△62																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	101																																																																																
(1) 割引率	2.8																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.8																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	—																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産（流動）	(百万円)	繰延税金資産（流動）	(百万円)
未払費用	748	未払費用	880
未払事業所税	89	未払事業所税	99
その他	28	その他	82
	<u>866</u>		<u>1,062</u>
繰延税金資産（固定）	(百万円)	繰延税金資産（固定）	(百万円)
役員退職慰労引当金	587	役員退職慰労引当金	81
減価償却超過額	393	減価償却超過額	570
その他有価証券評価差額金	81	繰越欠損金	232
繰越欠損金	138	ポイント引当金	336
その他	177	その他	200
	<u>1,378</u>		<u>1,422</u>
繰延税金負債（固定）	(百万円)	繰延税金負債（固定）	(百万円)
前払年金費用	△ 295	前払年金費用	△336
その他	△ 71	その他	△178
	<u>△ 367</u>		<u>△515</u>
繰延税金資産（固定）の純額（小計）	1,010	繰延税金資産（固定）の純額（小計）	△907
評価性引当額	153	評価性引当額	361
	<u>857</u>		<u>545</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別内訳	(%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原 因となった主要な項目別内訳	(%)
法定実効税率	41.7	法定実効税率	41.7
（調整）		（調整）	
住民税均等割額	17.7	住民税均等割額	11.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 8.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3
過年度法人税等	12.6	過年度法人税等	3.4
評価性引当額	4.0	評価性引当額	11.8
税率変更による影響	1.9	その他	2.2
その他	△ 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>72.2</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>78.4</u>		

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」の公布に伴い、スケジューリングの対象期間が外形標準課税の適用される事業年度に属する一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を、新たな税率を使用して算出した実効税率40.4%(従来の実効税率41.7%)に基づいて計上しております。 この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)を25百万円減少し、当期費用に計上された法人税等調整額が23百万円増加しております。 また、その他の有価証券評価差額金が2百万円増加しております	3. _____

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名 称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員	小島 金平	栃木県宇 都宮市	—	当社取締役会 長	(被所有) 直接 5.15%	—	—	不動産の賃貸 (注)	1	その他の 流動資産	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	(有)サンデー スマイル	栃木県宇 都宮市	3	損害保 険 代 理 業	(所有) 間接 30.0%	—	—	損害保険の 契約代行	—	その他の 流動資産	233

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 近隣の相場を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 平成14年6月27日付で小島金平氏は取締役を退任しておりますので、当社との取引は平成14年6月27日迄について記載しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名 称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	(有)サンデー スマイル	栃木県宇 都宮市	3	損害保 険 代 理 業	(所有) 間接 30.0%	—	—	損害保険の 契約代行	—	その他の 流動資産	175

1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

品 目 別 売 上 高

品 目		前連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		増 減 (△は減)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	比 率 (%)
	テ レ ビ	39,477	7.8	28,495	6.0	△ 10,981	△ 27.8
	ム ー ビ ー	15,191	3.0	12,658	2.6	△ 2,532	△ 16.7
	上記以外の映像商品	42,107	8.4	54,765	11.5	12,657	30.1
	映 像 商 品 計	96,775	19.2	95,919	20.1	△ 856	△ 0.9
	コ ン ポ ス テ レ オ	10,063	2.0	8,592	1.8	△ 1,471	△ 14.6
	音 響 小 物	9,387	1.9	9,234	1.9	△ 152	△ 1.6
	上記以外の音響商品	11,318	2.2	9,616	2.1	△ 1,702	△ 15.0
	音 響 商 品 計	30,769	6.1	27,443	5.8	△ 3,326	△ 10.8
	エ ア コ ン	42,099	8.4	34,667	7.3	△ 7,432	△ 17.7
	ファンヒーター	7,116	1.4	5,451	1.1	△ 1,664	△ 23.4
	上記以外の季節商品	17,278	3.4	13,924	2.9	△ 3,354	△ 19.4
	季 節 商 品 計	66,495	13.2	54,043	11.3	△ 12,451	△ 18.7
	パ ソ コ ン	116,395	23.1	113,328	23.8	△ 3,066	△ 2.6
	電 話 ・ F A X	18,880	3.8	19,461	4.1	580	3.1
	上記以外の新家電用品	7,748	1.5	8,432	1.8	684	8.8
	新 家 電 用 品 計	143,024	28.4	141,223	29.7	△ 1,801	△ 1.3
	全 自 動 洗 濯 機	20,246	4.0	21,050	4.4	804	4.0
	掃 除 機	11,293	2.3	11,027	2.3	△ 265	△ 2.4
	上記以外の家事商品	9,665	1.9	8,812	1.9	△ 853	△ 8.8
	家 事 商 品 計	41,205	8.2	40,890	8.6	△ 315	△ 0.8
	冷 蔵 庫	35,363	7.0	32,759	6.9	△ 2,603	△ 7.4
	ジャー・ポット	11,217	2.2	10,602	2.2	△ 615	△ 5.5
	上記以外の調理器具	16,786	3.4	16,127	3.4	△ 659	△ 3.9
	調 理 器 具 計	63,368	12.6	59,489	12.5	△ 3,878	△ 6.1
	理 美 容 品	6,539	1.3	5,986	1.3	△ 553	△ 8.5
	健 康 器 具	14,138	2.8	13,788	2.9	△ 350	△ 2.5
	上記以外のおしゃれ・健康器具	5,076	1.0	4,469	0.9	△ 607	△ 12.0
	おしゃれ・健康器具計	25,755	5.1	24,243	5.1	△ 1,511	△ 5.9
	最 寄 品 計	11,449	2.3	10,278	2.2	△ 1,171	△ 10.2
	そ の 他 家 電 品 計	23,527	4.7	21,562	4.5	△ 1,964	△ 8.4
	家 電 品 販 売 部 門 計	502,370	99.8	475,094	99.8	△ 27,276	△ 5.4
	結婚式場及び飲食業部門計	657	0.1	584	0.1	△ 73	△ 11.2
	旅 行 代 理 業 部 門 計	127	0.0	88	0.0	△ 38	△ 30.5
	保 険 代 理 業 部 門 計	35	0.0	29	0.0	△ 5	△ 16.5
	不 動 産 賃 貸 業 部 門 計	267	0.1	360	0.1	92	34.6
	合 計	503,458	100.0	476,156	100.0	△ 27,301	△ 5.4